

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第3期第2四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社クロス・マーケティンググループ

【英訳名】 Cross Marketing Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 五十嵐 幹

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03 - 6859 - 2250

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 小野塚 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03 - 6859 - 2250

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 小野塚 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	4,042,310	7,083,581	8,141,449
経常利益 (千円)	252,345	526,335	521,384
四半期(当期)純利益 (千円)	112,452	405,484	245,445
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	165,987	482,060	394,257
純資産額 (千円)	2,691,459	3,282,141	2,897,241
総資産額 (千円)	5,136,253	8,768,783	7,872,134
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.24	22.49	13.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.1	35.8	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	229,176	485,677	453,329
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	622,188	107,097	2,270,597
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	842,621	135,887	2,434,511
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,231,370	1,658,147	1,407,380

回次	第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	6.21	1.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成26年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（リサーチ事業）

第1四半期連結会計期間において、従来、持分法適用関連会社でありました株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメント及び株式会社R&Dフィールドプロダクションは、株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメントの株式を追加取得したことにより子会社となりました。

また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社メディリード及び株式会社ディーアンドエムの2社を新規設立しております。

（ITソリューション事業）

当第2四半期連結会計期間において、株式会社クロス・プロップワークス(非連結子会社)を新規設立しております。

（その他の事業）

当第2四半期連結会計期間において、Uncover Truth Asia Pasific Pte.Ltd.（「WEBマーケティング事業」）を新規設立しております。

この結果、平成27年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社33社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 業績の状況

当社の当第2四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	増減額 (増減率)
売上高	4,042	7,084	3,041 (75.2%)
営業利益	251	539	288 (114.9%)
経常利益	252	526	274 (108.6%)
四半期純利益	112	405	293 (260.6%)

(リサーチ事業)

当第2四半期連結累計期間のリサーチ事業におきましては、国内の既存事業会社については、概ね前年同期と同水準の売上高となりましたが、今期より新規連結を開始しているKadence社及びリサーチ・アンド・ディベロプメント社の売上寄与により、前年を大幅に上回る売上高となりました。

セグメント利益(営業利益)につきましては、原価管理の徹底及び人員採用計画をコントロールした結果、売上総利益が増加するとともに、新規連結子会社が寄与したことにより、前年同期を上回る結果となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,242百万円(前年同四半期比87.0%増)、セグメント利益(営業利益)は887百万円(前年同四半期比37.6%増)となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、売上高については、積極的な営業展開による新規顧客に加え、既存顧客から継続的に案件受注出来ていることから、売上・受注ともに前年を上回る水準となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は814百万円(前年同四半期比5.5%増)、セグメント利益(営業利益)は71百万円(前年同四半期比42.3%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業としてUNCOVER TRUTH社が展開する「WEBマーケティング事業」につきましては、顧客の開拓に注力した結果、着実に顧客数が増加したことにより、前年を大幅に上回る売上高となりました。

セグメント利益(営業利益)につきましては、成長のための人員増加にともなう人件費・採用費等の増加により、営業損失を計上しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は110百万円(前年同四半期比119.9%増)、セグメント損失(営業損失)は54百万円(前年同四半期は40百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が4,899百万円(前連結会計年度末比735百万円増)となりました。主な項目としては、現金及び預金1,843百万円、受取手形及び売掛金2,118百万円となっております。固定資産は3,870百万円(前連結会計年度末比161百万円増)となりました。主な項目としては、建物298百万円、ソフトウェア294百万円、のれん2,117百万円、関係会社株式234百万円となっております。その結果、総資産は8,769百万円(前連結会計年度末比897百万円増)となりました。

負債については、流動負債が4,915百万円(前連結会計年度末比572百万円増)となりました。主な項目としては、買掛金885百万円、短期借入金2,278百万円となっております。固定負債は572百万円(前連結会計年度末比60百万円減)となりました。主な項目としては、長期借入金360百万円、資産除去債務107百万円となっております。その結果、負債は5,487百万円(前連結会計年度末比512百万円増)となりました。

純資産は3,282百万円(前連結会計年度末比385百万円増)となりました。主な項目としては利益剰余金が2,493百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ251百万円増加し、1,658百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は486百万円(前年同四半期比257百万円増)となりました。主な要因は、負ののれん発生益234百万円、仕入債務の減少161百万円等の減少要因があった一方で、税金等調整前四半期純利益683百万円の計上、売上債権の減少111百万円、たな卸資産の減少157百万円等による増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は107百万円(前年同四半期は622百万円の減少)となりました。主な要因は、子会社株式の取得による支出101百万円、有形・無形固定資産の取得による支出119百万円等の減少要因があった一方で、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入138百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は136百万円(前年同四半期は843百万円の増加)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出160百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,360,000
計	63,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,031,164	18,031,164	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	18,031,164	18,031,164		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		18,031,164		274,402		309,402

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
五十嵐 幹	東京都江東区	8,306,500	46.07
株式会社VOYAGE GROUP	東京都渋谷区神泉町8-16	2,580,000	14.31
人見 茂樹	東京都港区	751,200	4.17
株式会社電通マクロミルインサイト	東京都中央区銀座7-4-17	480,000	2.66
株式会社ビデオリサーチ	東京都千代田区三番町6-17	480,000	2.66
五十嵐 史子	東京都江東区	390,000	2.16
中田 ちとせ	東京都国分寺市	360,000	2.00
稲垣 幹彦	愛知県名古屋市緑区	315,000	1.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	253,400	1.41
五十嵐 友子	東京都目黒区	210,000	1.16
計		14,126,100	78.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,029,300	180,293	
単元未満株式	普通株式 1,764		
発行済株式総数	18,031,164		
総株主の議決権		180,293	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クロス・マーケ ティンググループ	東京都新宿区西新宿三丁 目20番2号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (CFO)	取締役 (コーポレート本部本部長)	小野塚 浩二	平成27年6月15日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,380	1,842,544
受取手形及び売掛金	1,799,716	2,117,615
仕掛品	379,959	353,665
繰延税金資産	127,355	142,081
その他	451,290	445,311
貸倒引当金	1,674	2,001
流動資産合計	4,164,026	4,899,215
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	294,789	298,378
工具、器具及び備品（純額）	195,248	177,580
その他（純額）	6,341	11,727
有形固定資産合計	496,378	487,685
無形固定資産		
ソフトウェア	218,073	293,515
のれん	2,056,460	2,117,432
その他	61,543	21,441
無形固定資産合計	2,336,076	2,432,388
投資その他の資産		
投資有価証券	92,774	117,548
関係会社株式	334,991	233,843
繰延税金資産	74,282	74,772
その他	373,608	523,332
投資その他の資産合計	875,654	949,495
固定資産合計	3,708,108	3,869,569
資産合計	7,872,134	8,768,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	897,885	884,652
短期借入金	1,831,293	2,278,403
1年内返済予定の長期借入金	320,000	320,000
1年内償還予定の社債	-	40,000
未払法人税等	208,097	311,503
繰延税金負債	2,525	7,771
賞与引当金	140,346	192,240
その他	943,083	880,568
流動負債合計	4,343,228	4,915,136
固定負債		
社債	-	20,000
長期借入金	520,000	360,000
退職給付に係る負債	-	67,888
繰延税金負債	13,746	5,707
資産除去債務	93,600	106,510
その他	4,319	11,402
固定負債合計	631,664	571,506
負債合計	4,974,893	5,486,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	274,402	274,402
資本剰余金	243,718	243,718
利益剰余金	2,128,026	2,492,940
自己株式	72	72
株主資本合計	2,646,074	3,010,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,103	18,186
為替換算調整勘定	50,260	110,436
その他の包括利益累計額合計	68,363	128,623
少数株主持分	182,804	142,530
純資産合計	2,897,241	3,282,141
負債純資産合計	7,872,134	8,768,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,042,310	7,083,581
売上原価	2,532,677	4,081,151
売上総利益	1,509,633	3,002,430
販売費及び一般管理費	1,259,031	2,463,903
営業利益	250,602	538,527
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,103	1,534
持分法による投資利益	2,798	8,375
その他	1,233	5,691
営業外収益合計	5,134	15,600
営業外費用		
支払利息	2,514	10,826
為替差損	475	16,154
その他	402	812
営業外費用合計	3,390	27,792
経常利益	252,345	526,335
特別利益		
固定資産売却益	-	432
負ののれん発生益	-	233,850
子会社株式売却益	475	-
投資有価証券売却益	159	-
その他	-	5,557
特別利益合計	634	239,839
特別損失		
固定資産除却損	7,442	14,542
段階取得に係る差損	-	68,094
その他	-	960
特別損失合計	7,442	83,597
税金等調整前四半期純利益	245,538	682,577
法人税、住民税及び事業税	128,227	270,001
法人税等調整額	10,835	1,593
法人税等合計	117,392	268,408
少数株主損益調整前四半期純利益	128,146	414,169
少数株主利益	15,693	8,685
四半期純利益	112,452	405,484

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	128,146	414,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	155
為替換算調整勘定	37,334	67,808
持分法適用会社に対する持分相当額	18	72
その他の包括利益合計	37,842	67,891
四半期包括利益	165,987	482,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,534	465,744
少数株主に係る四半期包括利益	22,454	16,316

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	245,538	682,577
減価償却費	109,597	115,837
のれん償却額	25,300	76,830
負ののれん発生益	-	233,850
段階取得に係る差損益(は益)	-	68,094
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	2,063
賞与引当金の増減額(は減少)	18,123	51,894
移転損失引当金の増減額(は減少)	6,903	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,541	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,464
受取利息及び受取配当金	1,103	1,534
支払利息	2,514	10,826
為替差損益(は益)	337	158
投資有価証券売却損益(は益)	159	-
子会社株式売却損益(は益)	475	-
固定資産売却損益(は益)	-	432
固定資産除却損	7,442	14,542
持分法による投資損益(は益)	2,798	8,375
売上債権の増減額(は増加)	48,815	110,631
たな卸資産の増減額(は増加)	33,285	157,477
仕入債務の増減額(は減少)	65,205	161,176
その他	58,575	315,454
小計	410,182	563,201
利息及び配当金の受取額	1,103	1,247
利息の支払額	3,965	10,817
法人税等の支払額	178,144	67,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,176	485,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	128,070
定期預金の払戻による収入	-	128,070
投資有価証券の売却による収入	306	-
投資有価証券の取得による支出	13,995	21,279
子会社株式の取得による支出	-	101,413
子会社の設立による支出	-	18,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	138,390
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	398	-
有形固定資産の取得による支出	173,007	38,310
無形固定資産の取得による支出	78,884	81,124
貸付けによる支出	1,990	270
貸付金の回収による収入	2,350	1,090
敷金の差入による支出	356,967	3,951
敷金の回収による収入	-	20,020
その他	397	2,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	622,188	107,097

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	82,404	85,888
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	44,892	160,000
社債の償還による支出	-	20,000
自己株式の取得による支出	31	-
少数株主からの払込みによる収入	-	300
配当金の支払額	30,052	40,570
その他	-	1,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	842,621	135,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,406	8,074
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	452,015	250,766
現金及び現金同等物の期首残高	779,355	1,407,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,231,370	1,658,147

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

従来、持分法適用関連会社でありました株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメント及び株式会社R&Dフィールドプロダクションは、株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメントの株式を追加取得したことにより子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社メディリード、株式会社ディーアンドエム及びUncover Truth Asia Pacific Private Limitedの3社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日以降に開始する連結会計年度より33.1%に、また、平成29年1月1日以降に開始する連結会計年度より32.3%に変更しております。

その結果、繰延税金資産が7,058千円、繰延税金負債が3,560千円それぞれ減少し、法人税等調整額が4,410千円、その他有価証券評価差額金が912千円それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,200,000千円	3,273,962千円
借入実行残高	-千円	468,527千円
差引額	2,200,000千円	2,805,435千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給与手当	413,490千円	1,060,448千円
賞与引当金繰入	56,428千円	66,931千円
退職給付費用	4,541千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	1,231,366千円	1,842,544千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	184,397千円
有価証券勘定	4千円	-千円
現金及び現金同等物	1,231,370千円	1,658,147千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	30,052	5.0	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月14日 取締役会	普通株式	40,570	2.25	平成26年6月30日	平成26年9月8日	その他資本剰余金及び利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	40,570	2.25	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月13日 取締役会	普通株式	27,046	1.50	平成27年6月30日	平成27年9月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,333,766	668,366	40,177	4,042,310		4,042,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,428	103,681	10,000	117,110	117,110	
計	3,337,195	772,048	50,177	4,159,420	117,110	4,042,310
セグメント利益又は損失()	644,739	122,718	40,049	727,408	476,807	250,602

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 476,807千円は、セグメント間取引消去708千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 477,515千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,239,773	733,468	110,341	7,083,581		7,083,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,271	80,689		82,960	82,960	
計	6,242,044	814,157	110,341	7,166,541	82,960	7,083,581
セグメント利益又は損失()	887,406	70,828	54,370	903,864	365,337	538,527

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 365,337千円は、セグメント間取引消去168千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 365,505千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「リサーチ事業」において、株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメントの株式を追加取得したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては233,850千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

「リサーチ事業」において、当第2四半期連結会計期間において、Kadence International Business Research Pte.Ltd.の株式を追加取得したことにより、新たにのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において86,856千円であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Kadence International Business Research Pte.Ltd.
事業の内容	マーケティングリサーチ

企業結合日

平成27年6月12日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

平成26年11月の被取得企業の子会社化時点で、被取得企業の発行済株式の全部を取得することを企図して、少数株主との間で将来の株式取得についてのオプション契約を締結しており、契約に従ってオプションを行使し、少数株主が保有する株式を取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	100,127千円
取得に直接要した費用	1,286千円
取得原価	101,413千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額	86,856千円
発生原因	追加取得した子会社株式の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。
償却方法及び償却期間	10～20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6.24円	22.49円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	112,452	405,484
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	112,452	405,484
普通株式の期中平均株式数(株)	18,030,998	18,030,978

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は平成26年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第3期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）中間配当については、平成27年8月13日開催の取締役会において、平成27年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	27,046千円
1株当たりの金額	1円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年9月7日(予定)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

株式会社クロス・マーケティンググループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロス・マーケティンググループの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロス・マーケティンググループ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。